

2010年(平成22年)度
経済財政政策関係業務等に必要システムに係わる
業務・システム最適化実施評価報告書

2011年8月24日
内閣府情報化推進委員会決定

1. 経済財政政策関係業務等に必要システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	内閣府経済社会総合研究所総務部
府省全体管理組織担当課室名	内閣府大臣官房企画調整課情報システム室
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	企画段階、設計・開発段階

2. 企画、設計・開発段階における評価

(1) 企画段階

(最適化の実施内容)

「国民経済計算システムに関する設計・開発作業」に関する請負体制の見直し及び最適化計画の改定を実施

(最適化の実施状況)

「国民経済計算システム」については、システム開発作業を進めている過程で、必要とするロジックデータの解析レベルについて、内閣府と請負業者(日本アイ・ビー・エム株式会社)の間で認識の違いがあることが判明し、打開策を模索すべく請負業者との協議を継続的に重ね、最終的に、期限通りに信頼できるシステム構築を行うことは不可能であるとの結論に至ったことから、平成22年5月7日付で合意の上、契約解除を行った。

かかる背景より、最適化計画で当初想定していた平成22年度末での計画終了が困難と判断されたため、最適化計画の改定を行い(平成22年8月19日内閣府本府情報化推進委員会決定)、計画期間を平成26年度末まで延長した。

改定された最適化計画に基づき、今後の計画の進め方についてCIO補佐官や関係部署間で検討を行った。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因(国民経済計算システム)

「国民経済計算システム」については、請負業者が確定してから、契約締結や作業開始までの過程で、両者の間で、より緊密な意思疎通や情報交換が必要であったと認識された。かかる背景も踏まえ、最適化計画の改定を行う事となった。

○対策(国民経済計算システム)

「国民経済計算システム」については、最適化実施までの作業期間が残り少なくなってきたことから、期限通りに信頼できるシステムを完成させることは困難であると判断したため、請負業者との間で契約の解除を行った。今後の最適化の進め方については、CIO 補佐官や関係部署間で調整を図りながら、引き続き検討していく。

(2) 設計・開発段階における評価

プロジェクトの実施・推進

(最適化の実施内容)

新システムの設計・開発及び WBS(Work Breakdown Structure)や EVM(Earned Value Management)に基づく進捗管理の実施。

(最適化の実施状況)平成 23 年度に、オープン技術を用いた機器の導入により、経費削減を図るため、平成 22 年度終わりに大型電子計算機から現行機種と完全互換の機能を有するサーバーシステムへの移行作業(富士通株式会社)を行った。

「景気統計システム」については、平成 22 年 5 月 19 日に作成された「運用試験支援計画書」に基づき、景気動向指数及び機械受注統計につき、担当者の習熟を兼ねた運用試験を実施した。また、翌年度からの本格的な運用に向け、景気統計システムを用いた公表体制へ段階的に移行した。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因(国民経済計算システム)

特になし。

○対策(国民経済計算システム)

特になし。

3. 最適化の効果の評価

2010 年(平成 22 年)度は最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

「国民経済計算システム」については、府省全体管理組織として、個別管理組織と請負業者が密接に連携して確実な進捗管理を行う等、効率的に作業を進めるよう引き続き調整を行ったが、個別管理組織において、期限どおりに信頼できるシステムを構築する

ことが困難と判断したことから、スケジュール等を見直し、再設定するよう助言等を行った。

再設定後の最適化の進め方については、概ね妥当と思われるが、CIO 補佐官及び関係部署間で緊密に連携を図りながら、引き続き評価していく。

「景気統計システム」については、平成23年3月31日を以って開発及び検証の工程をすべて終え、完了した。特に問題はないと評価する。

5. その他

なし。

6. 添付書類

なし。